

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド

為替、原油価格の落ち着きを受け、農村部の消費拡大に期待

お伝えしたいポイント

2018年12月20日

- ・ 相場環境：原油価格、インド・ルピーの動向から値動きの激しい展開
- ・ 運用経過：消費拡大に注目して運用。インド・ルピー安、原油高が消費に悪影響
- ・ 株式市場見通し：為替、原油価格の落ち着きを受け、農村部の消費拡大に期待

相場環境：原油価格、インド・ルピーの動向から値動きの激しい展開

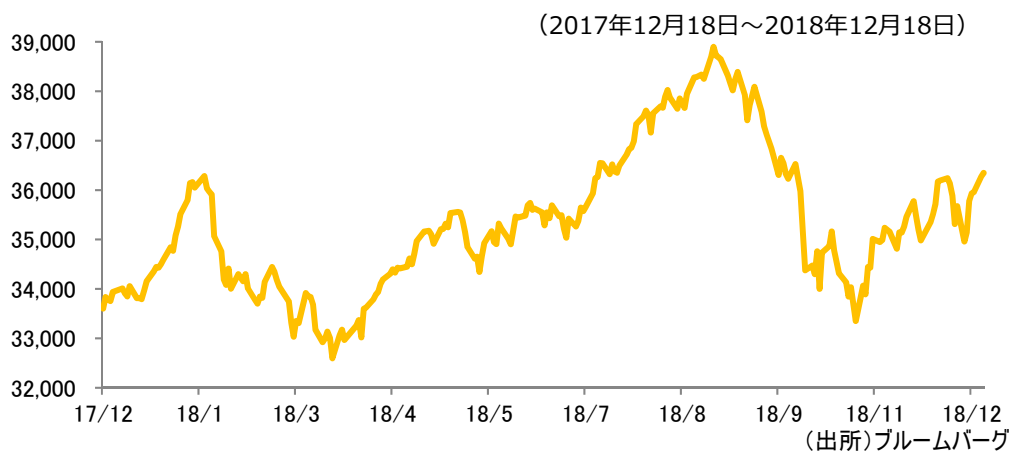
インド株式市場は、2017年12月から2018年8月まで堅調に推移しましたが、その後は大幅に調整しました。

8月までは、農作物の最低購入価格引き上げなどの政策が農村部経済を押し上げるとの期待や、企業業績の拡大期待などから上昇しました。

9月以降は、原油価格の上昇とインド・ルピー安、大手ノンバンクの債務不履行に端を発した金融市場の混乱懸念などを背景に、大きく下落すると、米中貿易摩擦や新興国株式市場からの資金流出懸念などの影響もあり、10月まで大きく値下がりしました。

11月からは、原油価格の下落が、消費センチメント改善および貿易収支や財政の健全化につながるとの期待から、株式市場もやや反発しました。

図1：インドSENSEX指数の推移



当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <https://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

運用経過：消費拡大に注目して運用。インド・ルピー安、原油高が消費に悪影響

消費拡大に注目し、環境変化に応じて、銘柄を入れ替えるなど対応しました。

農村部の消費に影響力のあるモンスーン期の降雨量が、2018年は平年並みになると予想されていたことから、年初から消費拡大に注目してきました。また、消費関連株のみならず、ローン需要拡大の恩恵を受ける銀行株などの組み入れも増やしました。

しかし、原油高やインド・ルピー安が消費にマイナスの影響を及ぼしたほか、大手ノンバンクの債務不履行問題などが金融株全体に影響を及ぼしました。

ノンバンク問題は局所的なものと捉えており、金融市場の混乱懸念は後退していくと判断しており、民間銀行株の組み入れを引き上げました。一方、消費関連株は業績面への影響を懸念し、組み入れをやや引き下げました。

図2：消費と消費に影響する要因との関係

変動要因	動き		最近
物価 (インフレ率)	下落	上昇	上昇→減速
インド・ルピー	高	安	安→高
原油価格	下落	上昇	上昇→下落
農産物収穫	豊作	不作	平年並み
消費への影響	ポジティブ	ネガティブ	改善へ

株式市場見通し：為替、原油価格の落ち着きを受け、農村部の消費拡大に期待

インド株式市場は、為替や原油価格が落ち着きを取り戻しており、再び農村部の消費拡大に期待が持てると考えています。

政治面については景気刺激策に期待しています。秋の州議会選挙では、モディ首相率いるインド人民党が苦戦しました。2019年下院総選挙に向けて、特に農村の支持層拡大を意識し、財政支出政策を打ち出す可能性があるとみています。

また、金融に関する2つのボトルネックである銀行の不良債権区分の厳格化と、大手ノンバンク破綻による金融市場の混乱懸念は双方とも峠を越えたとみており、民間銀行を中心に今後は収益環境の改善が見込めます。

消費が改善し、金融が正常化に向かうことで、企業業績も改善すると期待しています。

今後の運用については、消費関連株に引き続き注目していきます。政府による農村部の経済活性化プログラムや2019年下院総選挙を意識した財政支出による恩恵を受けやすいのが消費関連株であると考えています。

また、外部環境や下院総選挙の動向などにより値動きの激しい展開が続くことも考えられるため、業績見通しのしっかりした割安銘柄に選別投資を行っていく方針です。

図3：インド株式市場：見通しのポイント

- 1) 原油価格、インド・ルピーの動向。
- 2) 2019年下院総選挙。モディ首相再選なるか。
また、選挙前のモディ政権の景気刺激策に期待。
- 3) 農村部の消費拡大

図4：基準価額・純資産の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- インドの株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

1. インド経済の発展に関連するインドの株式^{（注）}に投資します。
（注）「株式」…DR（預託証券）を含みます。
 - 運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。
 - ・主にインド経済の発展に必要な設備やエネルギー供給体制等の構築、整備、運営事業および人口増加や所得水準の向上に伴う消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中からボトムアップアプローチにより銘柄を選定します。
 - ・時価総額や流動性等を勘案します。
 - ・個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。
 2. インドの株式の運用は、SBI Funds Management Private Limited の助言を受け、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドが行ないます。
 3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.8144% （税抜 1.68%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。